

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	33,746,627	31,646,358	42,761,729
経常利益(千円)	1,001,568	921,661	1,182,892
四半期(当期)純利益(千円)	579,020	512,259	275,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,786	502,888	261,785
純資産額(千円)	17,376,765	17,316,912	17,083,700
総資産額(千円)	28,380,004	28,374,100	23,861,545
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	64.76	57.29	30.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	61.2	61.0	71.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.07	29.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関連会社であった株式会社ジェフサは、当社グループが保有していた同社株式の売却により関連会社ではなくなりました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災から9ヶ月が経過し、復旧活動は多くの支援のもとで進められ、被災地域を中心に復興需要は増加しており、改善基調が続いております。しかし、歴史的な円高水準が早期に是正される見込みは薄く、内需型産業や原材料などの素材調達コストは低下するものの、輸出競争力の低下による事業縮小、これに伴う雇用・所得環境の悪化、及び復興や財政再建のための負担増加は、家計や企業への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く環境は、福島原発事故による影響が長期化し、放射能汚染による様々な問題が続いており、消費者の食の安全や健康に対する意識は一段と高まっております。一方、平成23年11月21日、東日本大震災の復興対策を盛り込んだ第3次補正予算が成立し、本格的な復興への着手により東北経済の回復が見込まれ、東北地方に根差した食材卸売業の当社グループに対する需要は、今後期待できるものと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高316億46百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益7億75百万円（同14.6%減）、経常利益9億21百万円（同8.0%減）、四半期純利益は5億12百万円（同11.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、震災後の復興需要効果は当四半期に一旦落ち込みがあったものの、依然継続しております。業種別では、製菓部門の土産品、贈答品、給食部門の被災者・復旧工事業者向け弁当、学校給食部門は被災地の給食センターが本稼働しましたが、他納入業者の復旧の遅れなどもあり、当社の提案商品が納入に結びつき前年を上回りました。また、外食部門においてもホテル宴会の回復、イベントの増加、年末年始におけるリゾート施設への宿泊客数の増加などもあり、業績が改善してまいりました。一方、惣菜部門では、月を追うごとに業績は改善しているものの、津波被害によるお客様の店舗閉鎖による減収を補う事ができず、前年を大きく下回りました。

地域では、放射能汚染による風評被害の影響は大きく、福島県への観光客は依然として回復は見えず、レジャー施設、土産品関係を中心に苦戦を強いられました。

この結果、売上高は273億68百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）は7億60百万円（同22.3%減）となりました。

小売業部門におきましては、震災後の復興需要効果に落ち着きが見られ、一般のお客様の購入数量が伸びないなか、全店で「イタリアンフェア」「韓国料理フェア」「B級グルメフェア」などのイベントを実施しました。この効果は、客単価をアップさせる事に繋がりました。一方、中小飲食業者様に関しましては、引き続き居酒屋を始めとした業者会員様への売上が好調に推移しており、ダイレクトメールによる「仕入応援セール」を継続して実施した事で、既存店売上高は前年同四半期比108.4%となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店、石巻店は営業を休止しており、営業店舗数の減少により売上高は前年実績を下回りました。

この結果、売上高42億77百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）3億47百万円（同11.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億12百万円増加し、283億74百万円となりました。これは主に、有価証券の増加並びに震災後の売上回復及び四半期末日が金融機関の休日のため売掛債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ42億79百万円増加し、110億57百万円となりました。これは主に、四半期末日が金融機関の休日のため仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加し、173億16百万円となりました。これは主に、四半期純利益及び配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により商品仕入実績及び販売実績が著しく減少しております。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	6,661,757	97.5
製菓材料(千円)	3,770,402	100.9
水産品(千円)	2,651,398	93.1
農産品(千円)	3,064,788	94.9
畜産品(千円)	1,475,374	85.0
調味料その他(千円)	6,134,328	94.7
計(千円)	23,758,050	95.6
小売業部門(千円)	3,284,450	96.4
合計(千円)	27,042,501	95.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	7,824,669	95.0
製菓材料(千円)	4,400,863	99.7
水産品(千円)	3,133,699	91.6
農産品(千円)	3,681,070	92.8
畜産品(千円)	1,595,586	84.9
調味料その他(千円)	6,732,664	92.2
計(千円)	27,368,554	93.7
小売業部門(千円)	4,277,804	94.5
合計(千円)	31,646,358	93.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

(大規模改修)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	総額 (千円)
(株)サトー商会 本社	仙台市 宮城野区	卸売業部門	倉庫設備	257,049

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,000	89,330	
単元未満株式	普通株式 8,540		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,330	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,100		211,100	2.31
計		211,100		211,100	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	936,612
受取手形及び売掛金	3,822,375	6,062,496
有価証券	5,568,683	8,443,670
商品	1,173,091	1,912,439
その他	494,927	382,253
貸倒引当金	15,866	15,179
流動資産合計	12,471,680	17,722,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,090	1,495,297
土地	3,791,852	3,901,577
その他(純額)	127,245	319,953
有形固定資産合計	5,487,189	5,716,828
無形固定資産	93,226	54,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	3,544,073
その他	1,887,933	1,398,542
貸倒引当金	97,886	62,080
投資その他の資産合計	5,809,450	4,880,535
固定資産合計	11,389,865	10,651,808
資産合計	23,861,545	28,374,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028,625	9,229,631
短期借入金	570,000	575,000
未払法人税等	22,504	204,000
賞与引当金	262,055	128,309
災害損失引当金	270,250	8,406
その他	406,787	677,928
流動負債合計	6,560,223	10,823,275
固定負債		
退職給付引当金	26,015	29,442
役員退職慰労引当金	180,665	191,018
その他	10,941	13,450
固定負債合計	217,622	233,911
負債合計	6,777,845	11,057,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,767,203
自己株式	187,600	187,631
<b>株主資本合計</b>	<b>17,184,512</b>	<b>17,427,096</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	100,812	110,183
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>100,812</b>	<b>110,183</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,083,700</b>	<b>17,316,912</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,861,545</b>	<b>28,374,100</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,746,627	31,646,358
売上原価	28,007,621	26,287,113
売上総利益	5,739,006	5,359,244
販売費及び一般管理費	4,830,531	4,583,397
営業利益	908,475	775,846
営業外収益		
受取利息	46,816	54,372
受取配当金	5,151	4,050
持分法による投資利益	-	29,190
受取賃貸料	40,183	37,112
雇用調整助成金	-	17,199
その他	18,797	16,898
営業外収益合計	110,949	158,824
営業外費用		
支払利息	2,275	2,224
持分法による投資損失	3,939	-
賃貸収入原価	11,487	10,707
その他	153	77
営業外費用合計	17,856	13,009
経常利益	1,001,568	921,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,799
役員退職慰労引当金戻入額	15,101	-
投資有価証券売却益	29,975	-
災害見舞金	-	35,562
特別利益合計	45,076	55,361
特別損失		
固定資産除却損	1,303	2,852
固定資産売却損	2,803	-
投資有価証券評価損	33,548	26,124
関係会社株式売却損	-	33,685
災害による損失	-	27,614
特別損失合計	37,654	90,276
税金等調整前四半期純利益	1,008,990	886,747
法人税、住民税及び事業税	324,048	299,183
法人税等調整額	105,921	75,303
法人税等合計	429,970	374,487
少数株主損益調整前四半期純利益	579,020	512,259
四半期純利益	579,020	512,259

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	579,020	512,259
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,233	9,371
その他の包括利益合計	24,233	9,371
四半期包括利益	554,786	502,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,786	502,888
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 株式会社ジェフサは、当社グループが保有していた同社株式の売却により関連会社ではなくなったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,044千円減少し、法人税等調整額は16,473千円、その他有価証券評価差額金は8,570千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 205,120 千円	減価償却費 205,348 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	107,299	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	29,219,257	4,527,370	33,746,627		33,746,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,219,257	4,527,370	33,746,627		33,746,627
セグメント利益	978,586	312,359	1,290,945	382,470	908,475

(注)1. セグメント利益の調整額 382,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	27,368,554	4,277,804	31,646,358		31,646,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,368,554	4,277,804	31,646,358		31,646,358
セグメント利益	760,188	347,776	1,107,964	332,117	775,846

(注)1. セグメント利益の調整額 332,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円76銭	57円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	579,020	512,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	579,020	512,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,298千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。